



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2024年9月期 決算概要

2024年11月14日

0 1 | サマリー

0 2 | 2024年9月期 決算の概要

0 3 | 2025年9月期計画

0 4 | 今後の成長戦略

0 5 | 事業別計画

リユース事業

リサイクル事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

0 6 | Appendix

CHAPTER

01

サマリー

✓ 2つの大きな赤字事業（①カンボジアマイクロファイナンス、②ソーシャルケアFC部門）を前期で切り離し、今期は確実に黒字化へ。

ー10、11月と月次経常利益も黒字スタート。

✓ また「**ピンチの後にチャンスあり**」と次の好機を捉えるべく2つの領域に集中

①リサイクル事業 : 2025、26年度の小中学校導入の950万台パソコン入替特需（GIGAスクール構想）

②ソーシャルケア事業 : 直営の日中サービス支援型グループホーム
10年200棟 営業利益50億円のストック型収益

今後、リサイクル事業での3年ごとのGIGAスクール特需と
ソーシャルケア事業の10年スパンでのストック型収益の積み上げで
大きな成長を目指す

I. 赤字事業の撤退

1. **チャムロン社（マイクロファイナンス事業）を7/1付で連結対象外に**
ー **総資産62.9億円圧縮 ※個社ベース**
また、プレボア社（マイクロ保険事業）も10/1付で連結対象外に残りのカンボジア事業も売却の基本合意書締結済
2. ソーシャルケア事業のアニスピホールディングスの**FC部門を会社分割で売却**

II. 2024年9月期 決算

- ・売上116.7億円（前期比105.6%）、経常利益▲11.8億円、当期純利益▲18.8億円
- ・総資産84.4億円と前期より▲63.3億円（前期比57.1%）と大きく圧縮

III. 2025年9月期 計画

- ・売上100億円（前期比85.6%）、経常利益2.5億円と黒字転換
リサイクル事業のGIGAスクール端末の更新特需は保守的に計画
ー自治体入札状況については、四半期決算とは別に月次での公表を計画

CHAPTER
02

**2024年9月期
決算の概要**

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

【従来】

国内Re事業

リユース

NET OFF
by ReNet.



リサイクル

ReNet.jp
recycle



ソーシャルケア

ReNet.jp
social care

anispi
Holdings



海外金融・HR事業

外国人材事業

ReNet
Cambodia HR



海外金融事業



【2024年9月期～】

リユース・ リサイクル事業

リユース

NET OFF
by ReNet.



リサイクル

ReNet.jp
recycle



ソーシャルケア事業

ソーシャルケア

ReNet.jp
social care

anispi
Holdings



外国人材事業

ReNet
Cambodia HR



その他

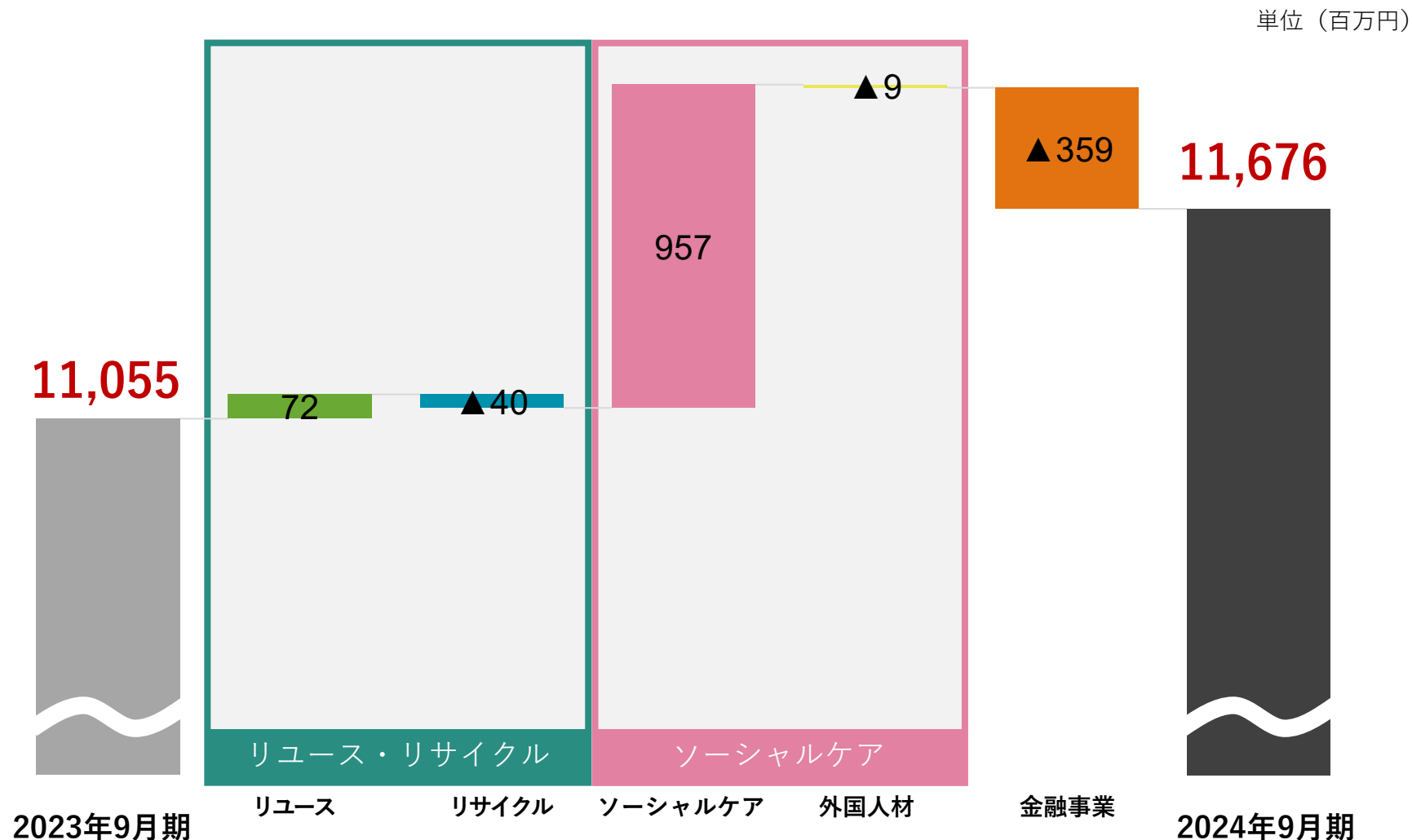
- ✓ ソーシャルケア事業拡大の影響により **連結売上高は前期比6.2億円増（105.6%）**
- ✓ リユース・リサイクル事業はリサイクル事業の前年度上期のスポット要因、東京都法人回収PJ分が減少により経常利益減少
- ✓ ソーシャルケア事業はFC加盟店開拓不振・直営化への戦略シフトから過渡的に赤字拡大

連結 単位：億円		2024年9月期	対2023年9月期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	116.8	+6.2	105.6%
	経常利益	▲ 11.8	▲ 13.1	—
リユース リサイクル	売上高	78.2	+0.3	100.4%
	経常利益	8.7	▲ 1.4	85.6%
ソーシャルケア	売上高	28.2	+9.4	150.7%
	経常利益	▲ 5.6	▲ 5.8	—
その他	売上高	10.4	▲ 3.5	74.3%
	経常利益	▲ 5.9	▲ 4.1	—

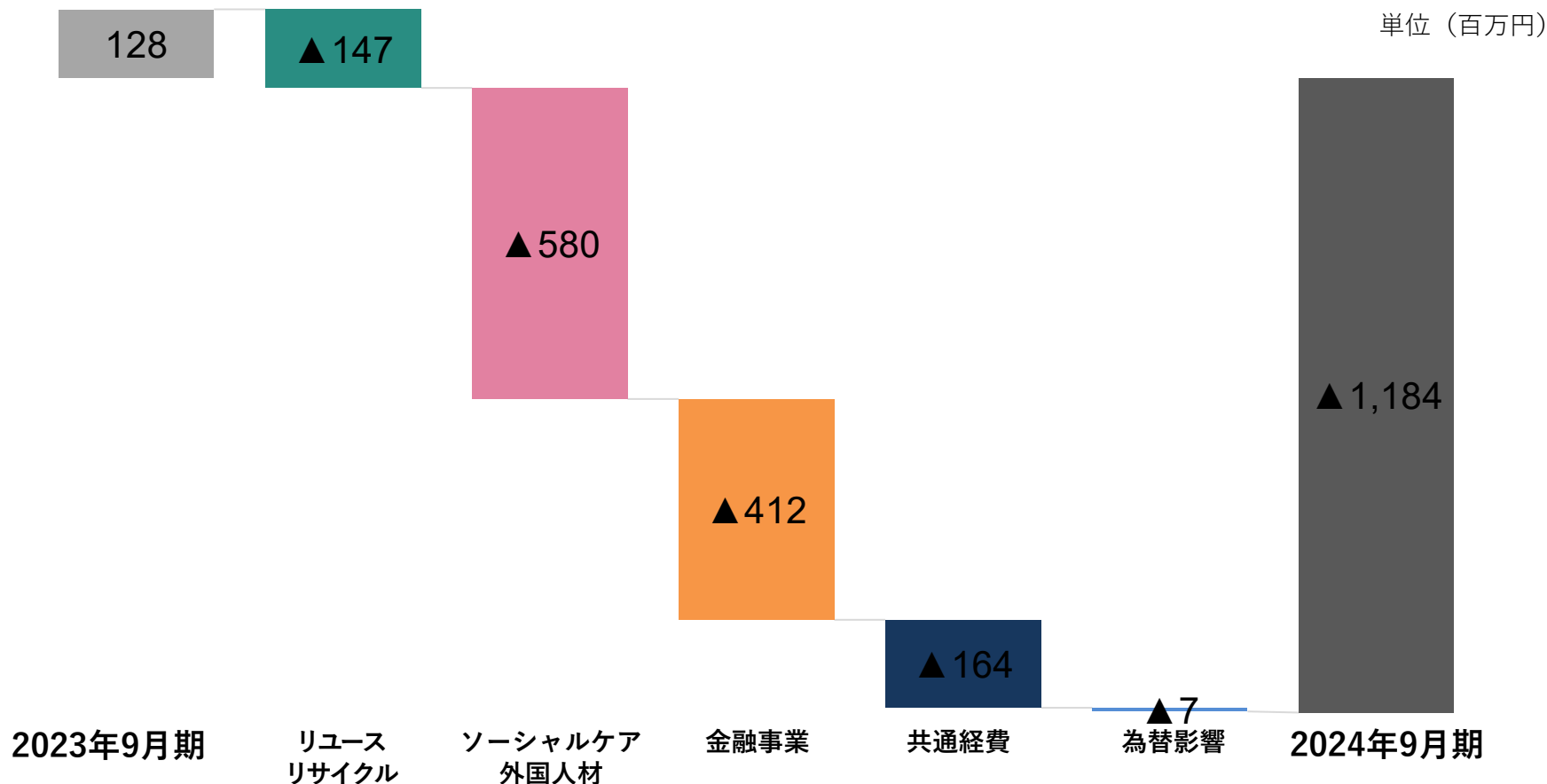
(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	対前期差	対前期比
売上高	11,055	11,676	+621	105.6%
営業総利益	7,902	8,675	+773	109.8%
販売費及び一般管理費	7,828	9,939	+2,110	127.0%
営業利益	73	▲ 1,263	▲ 1,337	—
経常利益	128	▲ 1,184	▲ 1,313	—
特別利益	3	57	+53	—
特別損失	241	873	+631	361.3%
税金等調整前当期純利益	▲ 109	▲ 2,000	▲ 1,890	—
法人税等	212	▲ 125	▲ 337	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 352	▲ 1,882	▲ 1,530	—

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	対前期差
流動資産	10,842	4,051	▲ 6,791
内、現金及び預金	2,222	880	▲ 1,341
内、貸倒引当金	▲ 499	▲ 89	+409
固定資産	3,935	4,395	+459
繰延資産	6	3	▲ 3
資産合計	14,785	8,449	▲ 6,335
流動負債	5,772	3,912	▲ 1,859
固定負債	6,964	4,204	▲ 2,760
負債合計	12,737	8,117	▲ 4,619
純資産合計	2,047	332	▲ 1,715
負債・純資産合計	14,785	8,449	▲ 6,335
自己資本比率	13.6%	3.0%	▲10.5%

- ✓ 売上高11,676百万円、過去最高売上高を更新
- ✓ 前年度4月のアニスピ社買収の影響によりソーシャルケア事業売上大幅増957百万円



- ✓ リサイクルは前期スポット要因東京都法人回収PJの影響から利益減
- ✓ ソーシャルケアは飛び石出店となった沼津・新潟のコストにより過渡的に赤字拡大
なお、現在は不採算ユニットを優良先へ譲渡し切り離し済
- ✓ 金融事業は不正被害後の新規営業・回収活動の停滞による貸倒引当金増加から損失拡大



I. カンボジア金融事業の完全撤退

- ✓ マイクロファイナンス事業のチャムロン社ら4社を株式譲渡・清算済
また、残り2社についても売却に向けて基本合意書を締結

社名	対応状況	備考
チャムロン社 (マイクロファイナンス事業)	株式譲渡済	2024年7月1日付け連結対象外 総資産62億圧縮※個社ベース
リネットソラミツ社 (カンボジアデジタル通貨事業)	清算済	2024年9月30日付け連結対象外
プレボア社 (マイクロ保険事業)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
リネットジャパンインターナショナル社 (海外事業統括)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
モビリティファイナンス社 (リース事業)	売却に向けた基本合意書締結済	
リネットジャパンカンボジア社 (車両広告・車両オークション事業)	売却に向けた基本合意書締結済	

II. 赤字事業の撤退 / アニスピHD フランチャイズ本部事業を会社分割にてグループ外へ

- ✓ フランチャイズ本部事業をアニスピHDの創業者藤田氏に売却

CHAPTER

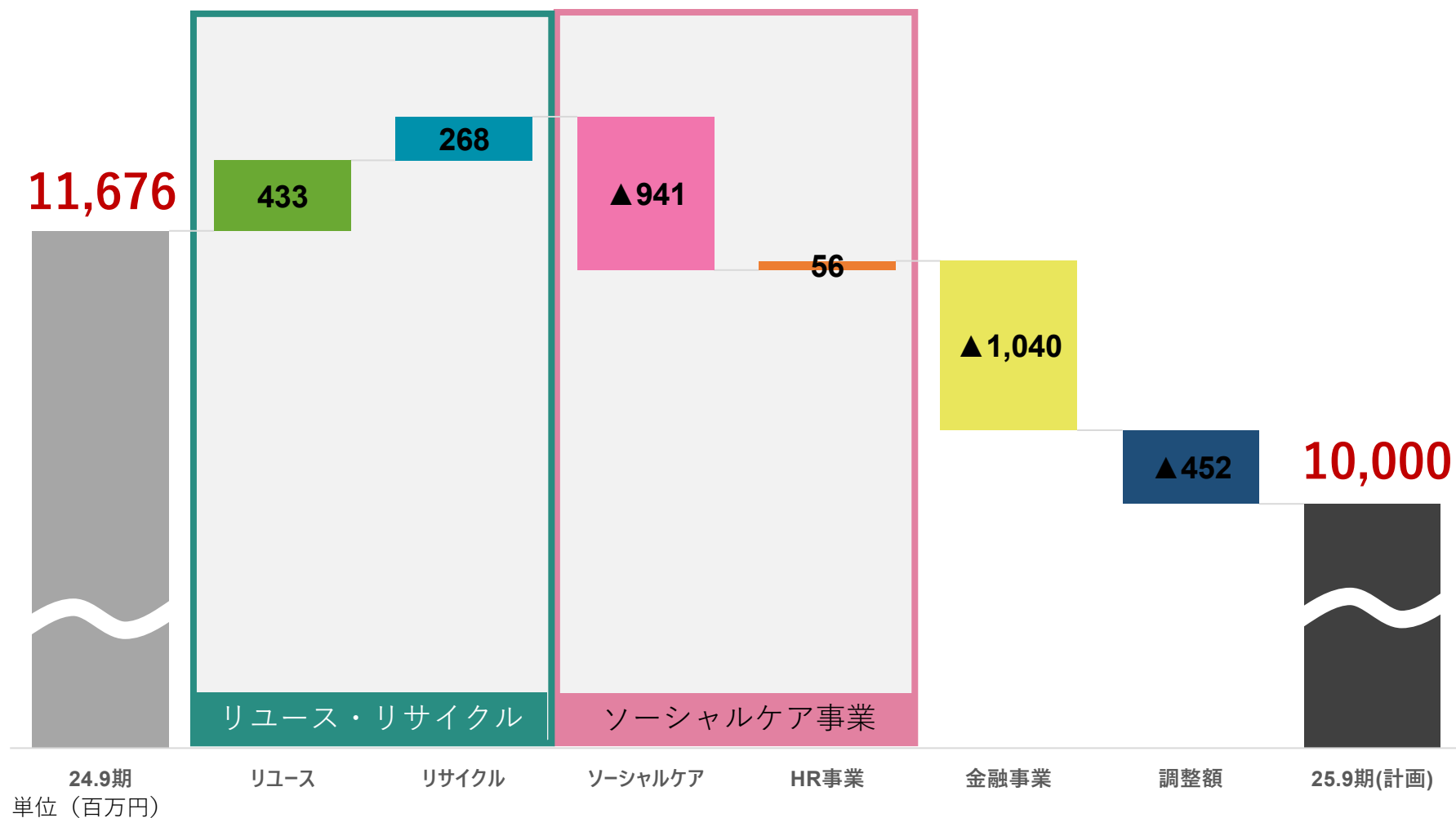
03

2025年9月期計画

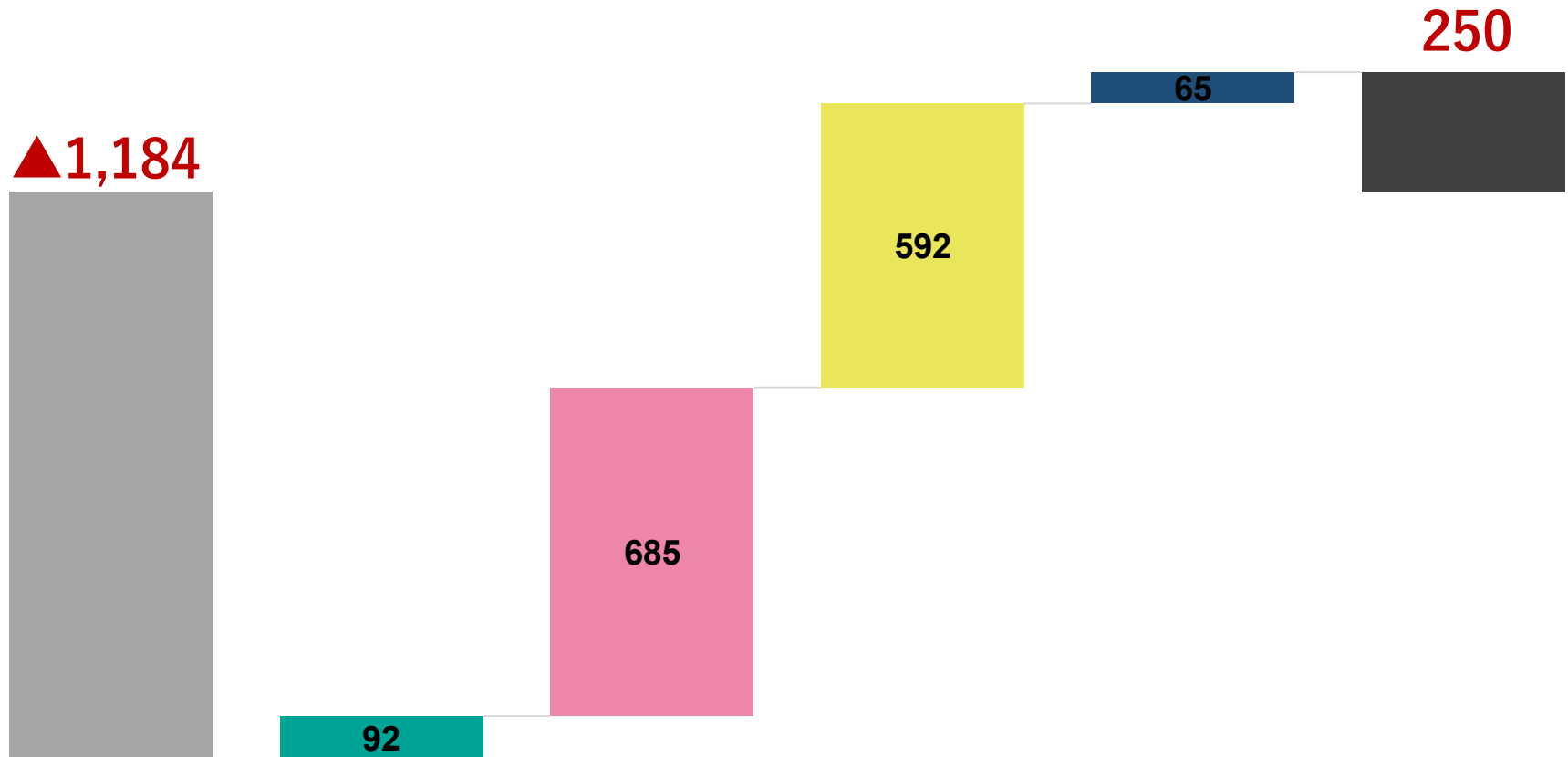
- ✓ リユース事業は着実な売上拡大と利益実現を優先課題として取り組み、リサイクル事業は4Qから回収開始が見込まれるGIGAスクール端末の営業を積極的に展開
- ✓ ソーシャルケア事業は11月1日付けの会社分割で不振であったFC部門を切り離し減収障がい者向け直営グループホーム運営にシフト

		2024年9月期		2025年9月期 計画	
		金額	対前年比	金額	対前年比
ReNet全社	売上高	116.8	105.6%	100.0	85.6%
	経常利益	▲ 11.8	—	2.5	—
リユース リサイクル	売上高	78.2	100.4%	85.2	109.0%
	経常利益	8.7	85.6%	9.6	110.5%
ソーシャルケア	売上高	28.2	150.7%	19.3	68.5%
	経常利益	▲ 5.6	—	1.2	—

- ✓ リユース・リユース事業は着実な売上拡大
- ✓ ソーシャルケア事業はフランチャイズ部門の切り離しにより減収
- ✓ 海外金融事業の撤退により減収



- ✓ ソーシャルケア事業の不採算部門切り離しにより増収
- ✓ その他（海外金融事業）のマイナス解消



24.9期
単位 (百万円)

リユース・
リサイクル

ソーシャル
ケア

その他

調整額

25.9期 (計画)

CHAPTER

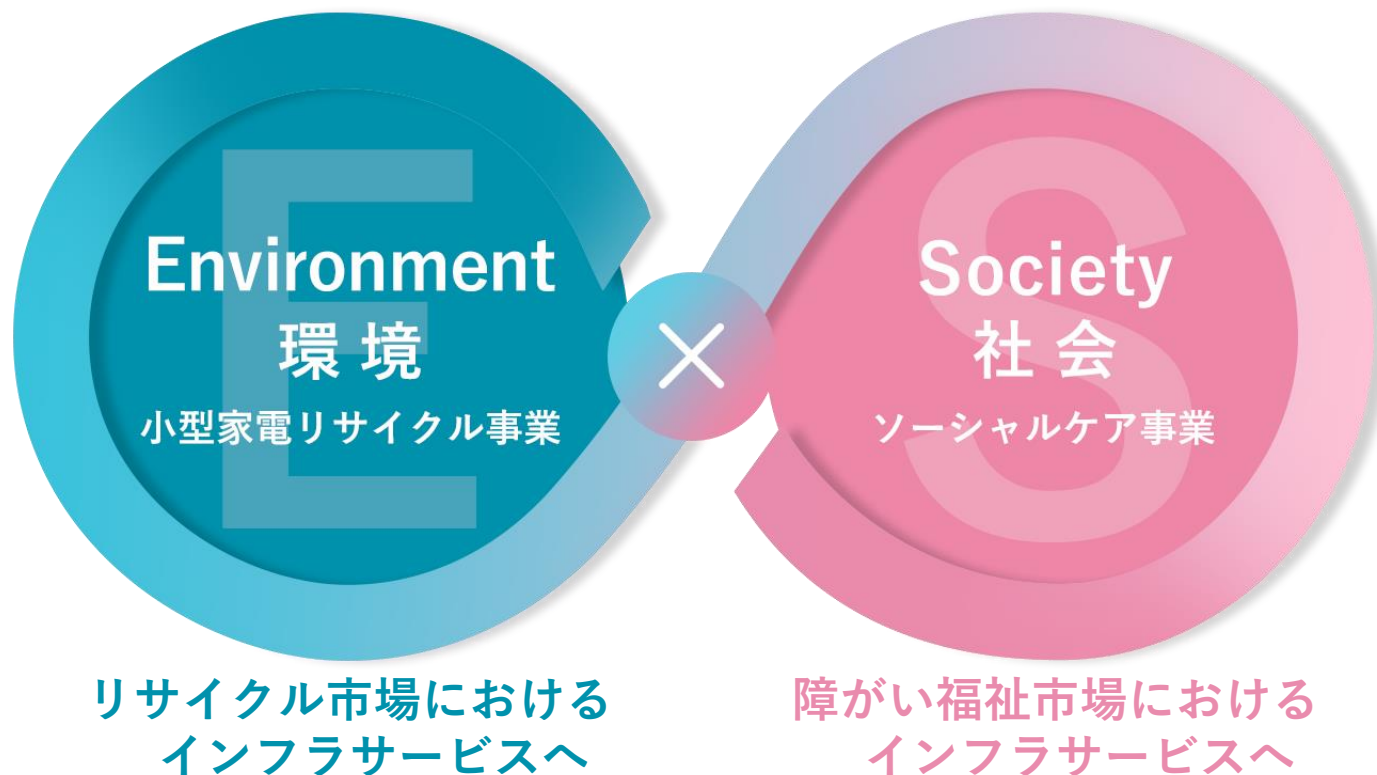
04

今後の成長戦略

E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



1. 【リサイクル事業】

GIGAスクールパソコン950万台入替で圧倒的シェアNo.1の獲得へ

- 2019年より全国の児童・生徒に1人1台端末として導入されたパソコンが更新期間を迎え、2025年度～2026年度（当社決算期：2026年9月期～2027年9月期）をピークに買替が発生
- リネットジャパンが協定等を締結する700以上の自治体（エリア人口8,900万人）のネットワークを活かし、端末処分の圧倒的シェア獲得を目指す
リネットジャパン創業24年における最大のビジネスチャンスの到来と
位置づけ、代表黒田も営業の先頭に立ち業績の飛躍を期す

2. 【ソーシャルケア事業】

「中～重度向けグループホーム」の直営展開によるストック型収益の着実な積み上げ

- 首都圏、中部圏、近畿圏の3大都市部に集中したドミナント戦略
- 今後10年で直営200拠点体制を目指す

GIGAスクール端末の出荷台数予測（単位：万台）



政令市20市含む712自治体（人口約8,900万人・人口カバー率69.8%）で協定を締結し、
小型家電リサイクルの推進について連携中



3. 小型家電リサイクル法によるリサイクルという国の方針

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して

小型家電リサイクル法による処分（買取・廃棄）を打ち出し ※第2期端末購入の補助金要綱にも該当

- 1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進
- 2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省・経済産業省 認定事業

GIGAスクール端末処分における小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全でサステナブルなリサイクルを。

小型家電

大臣認定の事業者による取り扱いで、学校からの情報漏洩を防止します。

処分済みに含まれる有用な金属が、再資源化されます。

適切なリサイクル計画の策定は、GIGAスクール模範の補助金要件の一つです。

環境省・経済産業省の「小型家電リサイクル法」の活用でGIGAスクール端末を安心・安全に処分しましょう！

小型家電リサイクル法について
～資源循環の大切さを教育現場から発信～



2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境大臣・経済産業大臣から認定を受けたリサイクル事業者が再資源化事業計画に基づく処理方法・出荷先等について定期的な国の立入検査を受けることで、確実な運用が担保されています。

※認定事業者

認定事業者への処理委託により、子供たちの個人情報の流出を防ぎます。



GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不法投棄や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、漏洩防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定要件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

サステナブルな未来のために。
「小型家電リサイクル」は、子供たちにも伝えたいサーキュレーションです。

使用済みGIGA端末をSDGs教育の一環として活用！



GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属などが含まれています。これらを国内循環により再使用することで、これからの「持続可能な地域づくり」を担う子供たちへのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

「都市鉱山」の利用により、日本は資源大国になる可能性もあります。



使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が乏しい国と言われていましたが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

資源にかけられる価値の比較を踏まえて、子供たちに、日本の未来を築いてもらうきっかけを作ります。

4. GoogleのGIGAスクールパッケージに採用、自治体等へ周知がスタート

GIGAスクールパソコンで最も高いOSシェアを誇るGoogleのパッケージに
「リサイクル サポート」として採用
自治体・納品事業者等が本サービスを活用へ

Google for Education
Google for Education GIGA スクール パッケージ

この先のGIGAスクールも、Googleと一緒に。

GIGA スクール構想 第2期に向け学習・校務のICT環境に必要な全てがそろったソリューション

各パートナー事業者様の基本パッケージ ※

GIGA 標準仕様の端末 ※
Chromebook
デプロイメント(複数) ※
遠隔授業、研修・指導の効率化・導入サポート

Google for Education GIGA スクール パッケージ
Google Workspace for Education 環境をベースに、GIGA 第2期 向けに提供される専用 MDM ライセンスとよりスムーズな導入や運用支援のためのサポート パック

Google Workspace for Education
GIGA スクール サポート パック

GIGA スクール サポートパック

トライアル サポート (試行利用)
まだ Chromebook を使ったことがない方向けに導入支援や、演習のサポート

新規導入サポート (環境構築支援)
Google Workspace for Education 環境の初期設定やトラブル対応・移行支援

継続導入サポート (環境構築・更新支援)
今の設定や新しい機能の活用を支援し、日々の運用をサポート

Kickstart サポート (研修計画 / 活用研修)
現状把握から、研修計画立案まで支援し、各機種の導入に合わせた研修を提供

データ可視化サポート (データ活用支援)
GIGA 端末・アプリの利用状況の各種データや学習履歴の活用支援

リサイクル サポート (廃棄端末の回収)
GIGA 第2期端末の無償回収・処分を支援し、第1期端末の無償回収・処分にご紹介

Google for Education GIGA 関連ウェブサイト
giga.withgoogle.com

0120-546-946
7:00-18:00 月曜日から金曜日 (祝日、年末年始除く)
askgiga@google.com

Google からの6つの特別オファー その6

リサイクルサポート (廃棄端末の回収)

GIGA 第2期の導入端末は、購入時点で、「廃棄・返却にかかる実施主体・費用についての見通し」を持っておくことが求められており、整備計画にも、更新端末のリユース、リサイクルについて記載が必要になる

Google for Education GIGA スクール パッケージ採用自治体様の第2期導入の Chromebook はもちろん、GIGA 第1期端末もメーカー・型番問わず**無償回収・処分**を行う事業者をご紹介します

国から認定を受けたサービス提供事業者が指定する方法で、回収・処分・完了報告を実施

回収・処分は小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンが担当

※沖縄県、鹿児島など、一部の地域への配送に関しては別途追加送料が必要になる場合がございます。

リサイクル サポート (廃棄端末の回収)

GIGA 第2期端末回収・処分計画立案と、第1期端末の無償回収・処分をご紹介します

出典：Google for Education GIGA スクールパッケージ発表イベント
(<https://www.youtube.com/watch?v=r0Gkj8caMb0>)

- ✓ フランチャイズ加盟店企業開発を中心としたフロー型から、直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへ転換を進めています。

施設概要

業態

中度・重度障がい者向けグループホーム
※日中サービス支援型共同生活援助

サービス内容

主に夜間における食事、入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助

施設概要

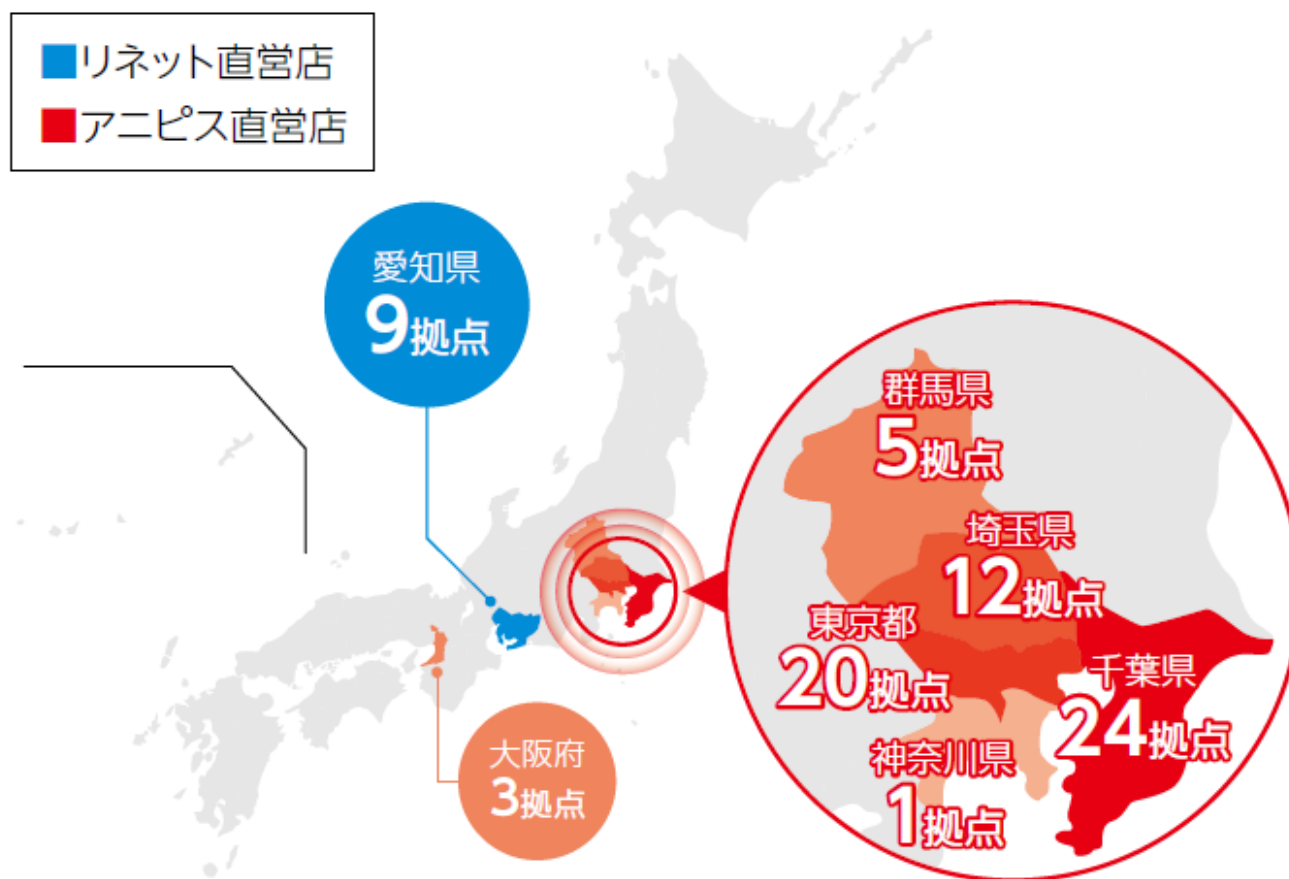
1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名

対象者

障がい支援区分：区分4～6



- ✓ 愛知県内 9 拠点で展開する直営グループホーム「スマイルあっとほーむ」は満床率90%を超える高水準の運営体制を実現
- ✓ 今後はアニスピ直営の65拠点の運営を含め、これまでの中部圏に加えて首都圏への出店本格化させる方針



CHAPTER

05

事業別計画

リユース事業

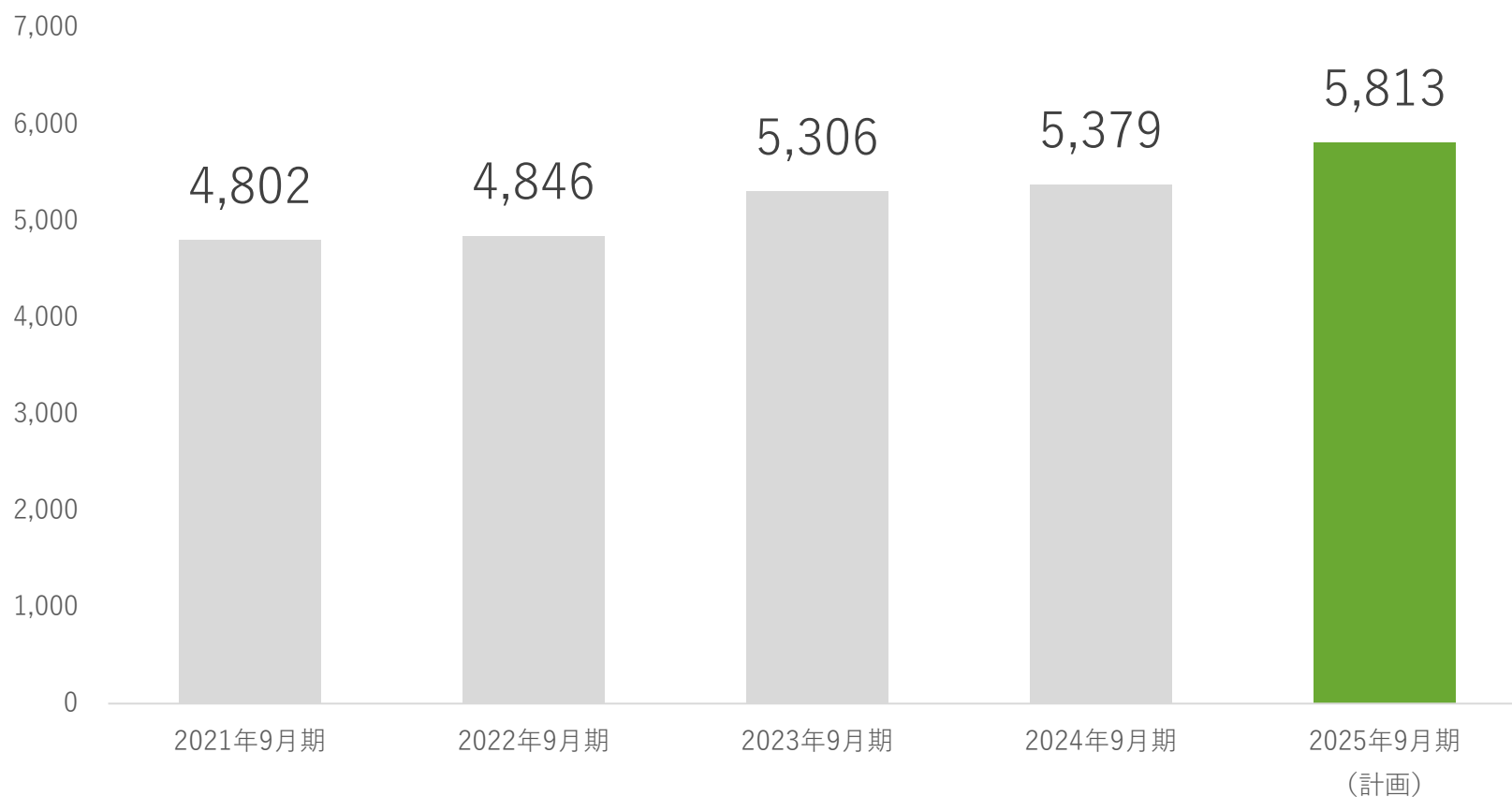
リサイクル事業

ソーシャルケア事業

外国人材事業

2025年9月期（前期比）

- **売上高 5,813百万円（108.1%）**
- （+）書籍等の既存部門の着実な売上拡大
 - （+）新規オウンドメディア事業が伸長

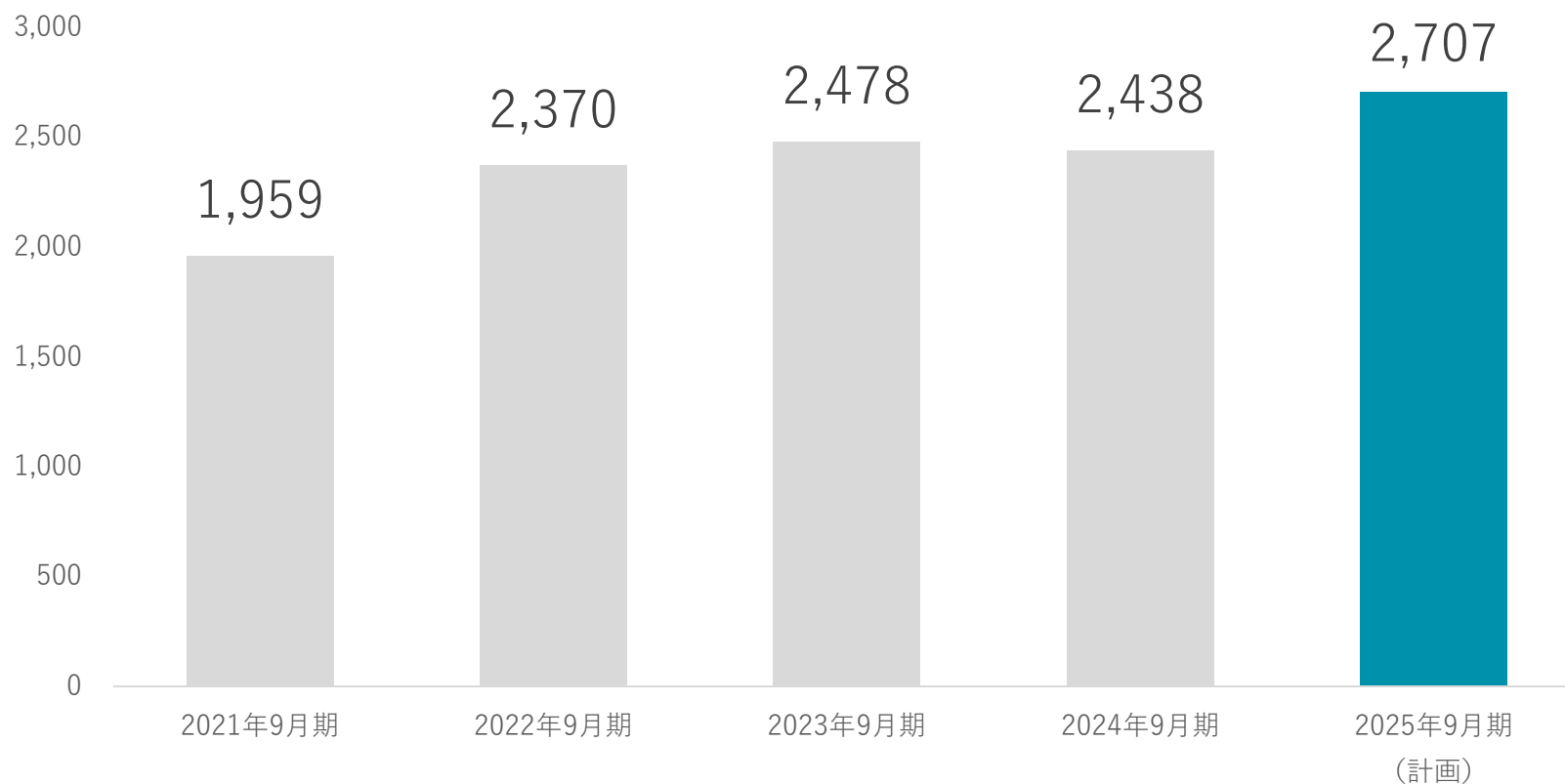


2025年9月期（前期比）

■ 売上高 2,707百万円（111.0%）

（+）4QよりGIGAスクール端末処分回収開始予定

（+）一時的に下落したPCリユース販売単価が上昇傾向

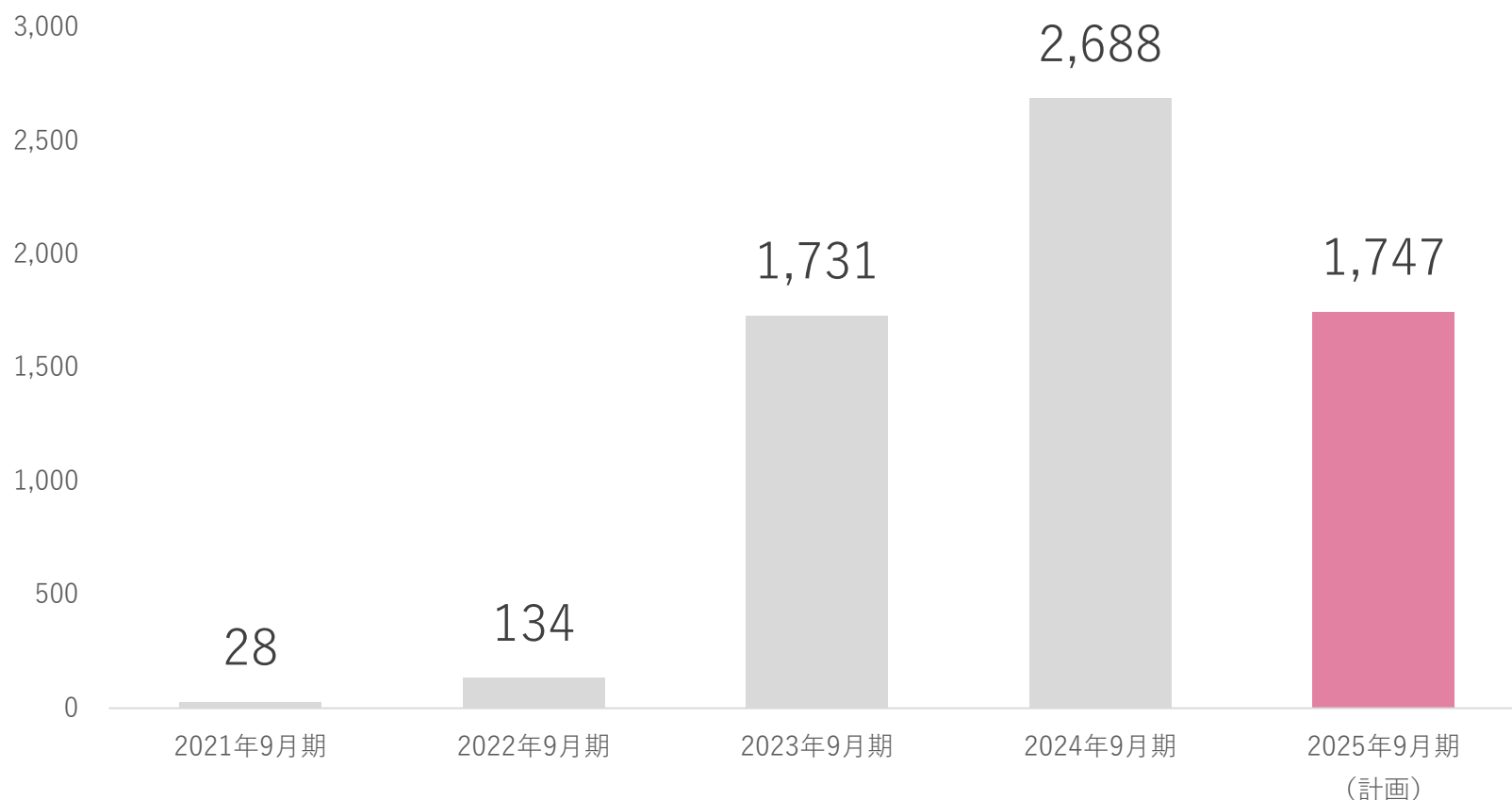


2025年9月期（前期比）

■ 売上高 1,747百万円（64.9%）

（－）アニスピFC事業切り離しによる減収

（＋）直営グループホームの新規出店、適正な人件費コントロールによる運営効率化

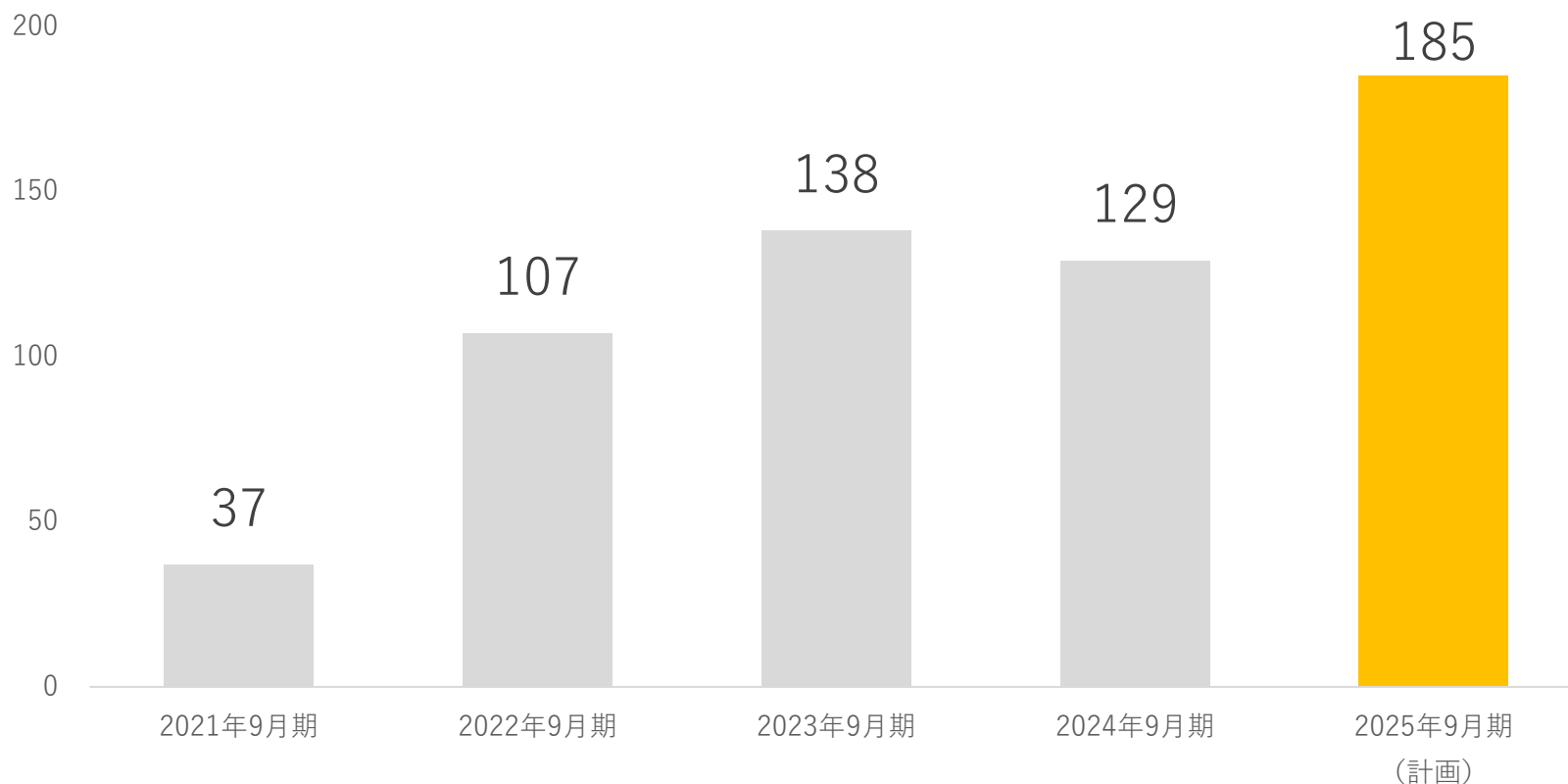


2025年9月期（前期比）

■ 売上高 185百万円（142.5%）

（+）カンボジア自動車整備士送り出し増加

（+）インドネシア介護人材送り出し開始



単位（百万円）

ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当 ✉ **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2025年11月に開示を行う予定です。